

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年5月16日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	4,799,378	4,820,312	9,722,745
経常利益 (千円)	461,065	511,160	1,000,319
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	272,672	318,227	582,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,320	284,600	603,949
純資産額 (千円)	3,043,642	4,033,117	3,866,770
総資産額 (千円)	6,208,838	6,550,707	6,634,023
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.45	67.27	132.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.02	61.56	58.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,324	238,348	901,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,257	27,626	160,042
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,414	196,763	244,398
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,217,398	2,547,589	2,533,631

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.76	24.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用・所得の環境は改善傾向が続いており、個人消費は総じて底堅い動きとなっております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,820百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は469百万円（前年同四半期比15.0%増）、経常利益は511百万円（前年同四半期比10.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は318百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は4,097百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は195百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は2,713百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は1,081百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品のひとつと位置づけておりますが、当部門の売上高は285百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は87百万円(前年同四半期比15.8%減)、セグメント損失は3百万円(前年同四半期は0百万円の損失)となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は329百万円(前年同四半期比18.2%減)、セグメント利益は1百万円(前年同四半期は3百万円の損失)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は305百万円(前年同四半期比40.5%増)、セグメント利益は62百万円(前年同四半期は9百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ83百万円減少し、6,550百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が13百万円増加したものの、のれんが49百万円、投資有価証券が62百万円減少したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末と比べ249百万円減少し、2,517百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が69百万円、未払消費税等が109百万円、未払費用が26百万円、長期借入金が32百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ166百万円増加し、4,033百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が199百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は61.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して13百万円増加し、2,547百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は238百万円(前年同四半期は432百万円の収入)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額271百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益524百万円、減価償却費39百万円、のれん償却額49百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は27百万円(前年同四半期は29百万円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入23百万円、投資有価証券の払戻しによる収入18百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出4百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は196百万円(前年同四半期は141百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出68百万円、配当金の支払額117百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,732,600	4,732,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1 日～平成28年 3月31日		4,732		782		766

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区高砂一丁目17番11号	1,215	25.67
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	15.21
佐藤 雅彦	宮城県仙台市宮城野区	548	11.58
日本マスタートラスト信託銀行	東京都港区浜松町二丁目11番3号	224	4.73
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	129	2.73
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	115	2.44
宮本 泰	東京都世田谷区	52	1.09
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	50	1.05
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	50	1.05
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	43	0.90
計		3,147	66.51

(注) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,729,600	47,296	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権		47,296	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,400		2,400	0.05
計		2,400		2,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,631	2,547,589
受取手形及び売掛金	205,578	193,280
警備未収入金	956,503	940,821
仕掛品	1,503	-
原材料及び貯蔵品	34,435	31,547
繰延税金資産	49,019	47,079
その他	64,496	89,322
貸倒引当金	1,966	1,285
流動資産合計	3,843,202	3,848,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	293,013	286,326
土地	1,077,289	1,062,660
その他（純額）	190,439	224,039
有形固定資産合計	1,560,741	1,573,026
無形固定資産		
のれん	526,339	477,287
その他	41,314	38,116
無形固定資産合計	567,653	515,404
投資その他の資産		
投資有価証券	499,729	437,107
投資建物（純額）	6,675	6,095
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,187
繰延税金資産	17,176	22,426
その他	72,773	83,096
貸倒引当金	13,341	13,211
投資その他の資産合計	658,286	610,786
固定資産合計	2,786,682	2,699,217
繰延資産		
株式交付費	3,773	2,830
創立費	364	304
繰延資産合計	4,138	3,134
資産合計	6,634,023	6,550,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	660,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	101,598	65,853
未払法人税等	255,600	185,800
未払消費税等	234,759	125,303
未払費用	556,055	529,941
賞与引当金	68,390	79,120
その他	179,642	205,944
流動負債合計	2,056,045	1,851,963
固定負債		
長期借入金	446,547	414,064
退職給付に係る負債	198,312	204,036
繰延税金負債	14,256	244
その他	52,090	47,280
固定負債合計	711,207	665,626
負債合計	2,767,252	2,517,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	2,181,203	2,381,177
自己株式	711	711
株主資本合計	3,729,971	3,929,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,802	113,531
退職給付に係る調整累計額	12,003	10,359
その他の包括利益累計額合計	136,798	103,171
純資産合計	3,866,770	4,033,117
負債純資産合計	6,634,023	6,550,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,799,378	4,820,312
売上原価	3,304,158	3,203,372
売上総利益	1,495,219	1,616,939
販売費及び一般管理費	1,087,198	1,147,592
営業利益	408,021	469,346
営業外収益		
助成金収入	9,889	10,356
受取賃貸料	12,395	13,503
受取出向料	11,892	5,340
投資有価証券運用益	-	7,739
持分法による投資利益	13,558	-
その他	23,193	14,636
営業外収益合計	70,929	51,575
営業外費用		
支払利息	8,691	4,777
投資有価証券運用損	2,171	406
その他	7,022	4,578
営業外費用合計	17,885	9,762
経常利益	461,065	511,160
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,436
特別利益合計	-	20,436
特別損失		
固定資産除却損	255	244
固定資産売却損	-	7,295
投資有価証券売却損	1,172	-
特別損失合計	1,428	7,540
税金等調整前四半期純利益	459,637	524,056
法人税、住民税及び事業税	183,597	207,319
法人税等調整額	3,368	1,490
法人税等合計	186,965	205,828
四半期純利益	272,672	318,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,672	318,227

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	272,672	318,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,703	35,271
退職給付に係る調整額	10,944	1,644
その他の包括利益合計	24,648	33,627
四半期包括利益	297,320	284,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,320	284,600

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	459,637	524,056
減価償却費	37,725	39,593
のれん償却額	51,315	49,051
貸倒引当金の増減額(は減少)	210	810
賞与引当金の増減額(は減少)	9,050	10,730
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,550	8,170
受取利息及び受取配当金	12,402	3,518
支払利息	8,691	4,777
持分法による投資損益(は益)	13,558	
投資有価証券運用損益(は益)	2,171	7,333
投資有価証券売却損益(は益)	1,172	20,436
有形固定資産売却損益(は益)		7,295
有形固定資産除却損	255	244
売上債権の増減額(は増加)	155,277	27,979
たな卸資産の増減額(は増加)	2,364	4,391
前払費用の増減額(は増加)	13,907	16,276
未収入金の増減額(は増加)	76,174	9,140
未払金の増減額(は減少)	30,051	24,136
未払費用の増減額(は減少)	49,943	25,300
預り金の増減額(は減少)	1,225	1,512
その他	89,221	104,732
小計	677,104	511,366
利息及び配当金の受取額	19,581	3,518
利息の支払額	8,384	4,627
法人税等の支払額	255,976	271,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,324	238,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	51,523	4,018
投資有価証券の売却による収入	39,083	23,568
投資有価証券の払戻しによる収入	3,620	18,937
有形固定資産の取得による支出	17,852	61,214
有形固定資産の売却による収入		7,333
短期貸付けによる支出	1,410	750
短期貸付金の回収による収入	100	
敷金の差入による支出	667	1,043
その他	608	10,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,257	27,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	
長期借入金の返済による支出	341,124	68,226
配当金の支払額	71,636	117,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,653	11,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,414	196,763
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261,653	13,957
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,745	2,533,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,217,398	2,547,589

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	103,592千円	108,020千円
給料	407,307	431,153
法定福利費	84,321	85,648
広告宣伝費	10,685	13,052
地代家賃	90,904	92,618
リース料	29,258	30,476
のれん償却額	51,315	49,051

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	2,217,398千円	2,547,589千円
現金及び現金同等物	2,217,398千円	2,547,589千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	71,912	17.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,075,025	103,666	403,203	217,482	4,799,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,790	3,374		746	39,911
計	4,110,815	107,041	403,203	218,229	4,839,289
セグメント利益又は損失()	221,031	834	3,968	9,326	206,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,902
セグメント間取引消去	201,118
四半期連結損益計算書の営業利益	408,021

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,097,728	87,252	329,713	305,617	4,820,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,560	5,525		834	78,920
計	4,170,289	92,778	329,713	306,452	4,899,233
セグメント利益又は損失()	195,674	3,980	1,760	62,577	256,032

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	256,032
セグメント間取引消去	213,314
四半期連結損益計算書の営業利益	469,346

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円45銭	67円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	272,672	318,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	272,672	318,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,230	4,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月12日

株式会社トスネット
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 善 孝 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 間 洋 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。